

2026

事業名：市町村域での民間団体の
相互防災支援ネットワーク作り



2. 報告書要約	2
3. 基本情報	2
4. 事業概要	3
(1) 事業によって解決を目指す社会課題	3
(2) 最終受益者、直接対象グループとその人数	3
(3) 事業の概要（中長期アウトカム、短期アウトカム、活動の概要）	3
(4) 事業設計図（ロジックモデル等）や事業概念図	4
(5) 事業で目指した出口・持続化戦略の概要	7
5. 事後評価実施概要	7
(1) 評価の目的	7
(2) 評価項目と測定方法	7
(3) 実施体制	9
6. 事業の実績	9
6-1. インプット	9
6-2. 活動とアウトプットの実績	10
6-3. 外部との連携の実績	11
(1) 防災団体との連携	11
(2) 先進的な取り組みとの連携	11
(2) 行政や公的機関との連携	11
(3) 教育機関との連携	12
7. アウトカムの分析	12
7-1. アウトカムの達成度	12
(1) 短期アウトカムの計画と実績	12
(2) アウトカム達成度についての評価	14
7-2. 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）	20
7-3. 出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果	20
(1) 助成期間中の出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の達成状況について	20
① 出口戦略の達成状況	20
② 出口戦略の実現に最も影響を与えた要因	21
(2) 助成終了後の事業の実施見込みについて	21
7-4. 事業の効率性	22
8. 成功要因・課題	22
9. 結論	24
9-1. 社会的インパクト評価の構成要素別自己評価	24
9-2. 自己評価の判断根拠について	24
10. 本事業で取り扱った活動を発展させるための提言	25
11. 事業からの学び・知見・教訓	25

2. 報告書要約

本事業では、島根県西部において防災の普及啓発に関わる団体・個人、また防災が主目的でない団体も含めた地域の防災活動の強化、住民の防災意識と行動の向上、団体間の緩やかなネットワーク形成を短期アウトカムとして設定した。

短期アウトカム①「島根県西部で防災の普及啓発活動をしている団体・個人や防災が主でない団体及びその団体構成員の地域での防災活動が強化されている」では、働きかけにより新たに防災活動を開始した団体・個人の目標 15 に対し、22 団体が開始した。

ヒアリングで活動内容を確認し、活動中に出た疑問や課題について意見交換しながら進めたことが成果につながった。

短期アウトカム②「個々人の防災に対する知識・認識が高まり、災害時の対応力が向上している」では、アンケートで「他者に伝えようとした人」目標 200 に対し 247 名、「自分の備えをしようと考えた人」目標 70 に対し 396 名となり、いずれも目標を上回った。

災害を自分事として捉え、地域環境の維持・整備や危険箇所の修繕、家族での備えに発展する動きが見られた。

短期アウトカム③「各団体・個人間で緩やかなネットワークが形成されている」では、防災関連団体 5・その他団体 10 との意見交換を目標としたところ、実績は防災関連 13 団体、その他 15 団体となり目標を達成した。

定例会議ではなく、イベントや準備活動で顔を合わせる機会を通じた意見交換の場づくりを重視し、年 1 回程度の地域事業者主体の防災フェスティバル開催を継続方針とした。顔の見える関係が進み、災害時の円滑な連携も期待される。

成功要因として、抽象的になりがちな災害対策に具体的な行動像を与え、目標設定・優先順位の整理を行い、「できる範囲で実行し、できない部分は周囲と補い合う」考え方を共有できた点が挙げられる。備えないデメリットと備えるメリットを示すことで行動のイメージが持て、団体・個人の意識変化につながった。成果は当初計画を上回っており、今後も同様の内容で活動を継続していく。

3. 基本情報

- (1) 実行団体名 : 特定非営利活動法人石西防災研究所
- (2) 実行団体事業名 : 市町村域での民間団体の相互防災支援ネットワーク作り
- (3) 資金分配団体名 : 特定非営利活動法人ひろしま NPO センター
- (4) 資金分配団体事業名 : 中国 5 県における発災時の相互支援体制構築に向けた地域の支援団体育成・強化事業
- (5) 実施期間 : 2023.10.01~2026.2.28
- (6) 実施対象地域 : 島根県益田市を中心とする石見地方及びその周辺市町村

4. 事業概要

(1) 事業によって解決を目指す社会課題

災害の多い日本ではあるが、災害や防災に対して、具体的にどのようなものなのかやどうしたらいいのかについて目にする機会が少なく、令和4年の防災白書では家族の間でも防災の話をしたことがないという回答が男性49.2%、

女性35.2%もあった。これはそもそも災害や被災した後のイメージができないためと考えられ、災害に対する認識を高め、いざというときにどうするかといった知識と環境整備が必要とされている。

また、地域にある防災の普及啓発活動などを行っている団体同士の連携がうまくできておらず、発災時に民間団体同士が相互に支援し合える体制が整っていない。

(2) 最終受益者、直接対象グループとその人数

最終受益者：益田市・浜田市・津和野町・吉賀町を中心とした島根県西部地域に居住する者
5,100人

直接対象グループ

- ①同地域で防災の普及啓発活動をしている団体・個人
- ②これまで防災活動をしたことのない団体
- ③防災に興味はあるが行動に至っていない個人

(3) 事業の概要（中長期アウトカム、短期アウトカム、活動の概要）

■中長期アウトカム

防災に関心のある団体・個人の緩やかなネットワークが形成され、定期的な情報交換や共同プロジェクトにより、最新の知見や有効な教育方法などが共有され、必要な時に必要な知識や研修が様々な立場の個人・団体の人に共有され、地域全体の防災力が向上している。

■短期アウトカム

- ①島根県西部で防災の普及啓発をしている団体・個人や防災が主ではない団体及び団体構成員の地域での防災活動が強化されている
- ②個々人の防災に対する知識・認識が高まり、災害の対応力が向上している。
- ③各団体・個人間で緩やかなネットワークが形成されている

(4) 事業設計図（ロジックモデル等）や事業概念図

中国 5 県休眠預金等活用事業 2022【特定非営利活動法人石西防災研究所】 市町村域での民間団体の相互防災支援ネットワーク作り ToC

【ビジョン】

地域コミュニティと連携し、地域住民、学校、企業、他団体などが積極的に防災活動に参加し、地域全体での防災文化が醸成される。

【中長期アウトカム】

防災に関心のある団体・個人の種やかなネットワークが形成され、定期的な情報交換や共同プロジェクトにより、最新の知見や有効な教育方法などが共有され、必要な時に必要な知識や研修が様々な立場の個人・団体の人に提供され、地域全体の防災力が向上している。

【継続的介入】



【今回取り扱う社会課題】

【根本的問題・現状等】

災害の多い日本にあって、防災の普及啓発による地域防災力の向上は急務となっているが、令和4年度防災白書によると男性49.2%、女性35.2%が家族間で具体的に災害対策について話をしたことがないという結果になっている。また、令和5年の防災白書によると、飲料水の確保や家具の固定、避難場所の確認などの対策35%以上と進んでいるものの、家族との連絡手段の方法の確認は14.9%となっており、見てわかる防災対策は進んでいるが、地域の最低単位である家族での防災対策が進んでいないことが読み取れる。

このことから、小さい単位での防災の普及啓発活動が必要とされているが、小回りの利く防災の普及啓発活動ができる団体や個人は知名度が低く、レベルがまちまちで必ずしも地域のニーズに合致していない場合もあり、得意分野での連携もできていない。

(5) 事業で目指した出口・持続化戦略の概要

事業の継続を行うにあたり、一番の問題となっているのが資金力のため、現在実施している主催事業の回数増加や単価アップ、賛助会員の増加、事業に即した補助金や助成金の確保、クラウドファンディングの利用などに加え、マンスリー会員の開設、youtubeなどSNSを利用したコンテンツの収益化、国や県、市町のような行政機関などからの防災に関する事業の受託などを実施し、一層の資金力強化を図る。

行政や企業、公民館、地域自治組織などさまざまな団体が参加してゆるやかなネットワークが作られていること、また、ネットワーク内でお互いの得手を組み合わせた相互に利益の出る関係性を構築し、継続して防災活動が継続され、地域の防災力が強化、向上できる環境の醸成を目指す。

5. 事後評価実施概要

(1) 評価の目的

本事業で重要視したポイントは、具体的に受益者の意識がどのように変化したのかの把握である。そのため、関係団体へのヒアリングやアンケート回答に対して内容の検討を行い、どのような成果が得られているのかという点について評価を行った。

(2) 評価項目と測定方法

別表のとおり

内容	①鳥根東西部で防災の普及啓発活動をしている団体・個人や防災が主でない団体及びその団体構成員の地域での防災活動が強化されている	②個人々の防災に対する知識・認識が高まり、災害時の対応力が向上している	③各団体・個人間で緩やかなネットワークが形成されている
指標	団体の働きかけにより新たな防災活動を始めた団体・個人の数	研修会やイベントにおけるアンケート調査で、参加後に何か防災のために行動しようと考えた人の数	意見交換会に参加した団体の数
事後評価時の目標	防災活動を始めた団体・個人の数=15	アンケート結果で研修内容を他人に伝えようとした人=200 自身の災害への備えをしようと考えた人=70	防災普及啓発活動をしている団体5団体その他団体10団体
調査・カウント法	団体・個人へのヒアリング	アンケートの実施	意見交換会に参加した団体へのヒアリングの実施
調査時期	随時把握し、2025年内に集約	2024年12月～2025年11月	随時把握し、2025年内に集約
調査対象者	西部での働きかけを行っている相手先(浜田、益田、豊足)	イベント、研修会等の来場者	イベント、ミーティング等の参加団体
主な調査項目	ヒアリングによる 1) 働きかけを受けた結果どんな活動を始めたか(活動数0→1、1→2等のケースも同様) 2) その活動は今後も継続予定か。 3) 今後どんなサポートが欲しいか。	イベント参加者から取ったアンケート調査の集計結果から意識の変化について検証を行う。 1) 周りの人に話そうと考えたか 2) 自分が何かしらの備えをしようと思ったか また、イベント後の各所からの雑談などで出てきたイベント後に何が起きたのかなど、記録のある範囲でまとめて動きを追う。	・短期アウトカム①から短期アウトカム③の「緩やかなネットワークづくり」へつながっている事例が複数見られるので、ヒアリングにより動きを検証する。 ・意見交換会によってこんな動きが生まれた、こんな連携ができたというような事実を整理。
調査結果の分析方法	働きかけを行った団体等へのヒアリング結果から得られたエピソード等をTOCの枠組みで分析	アンケートによる定量的な分析に加え、イベントや研修会の参加者へのヒアリングにより意識や行動の変化の状況を分析	意見交換に参加した団体へのヒアリング結果から得られたエピソード等をTOCの枠組みで分析
評価結果の活用	事業終了後も継続する新たに防災活動を始める団体への働きかけ方法の確立	アンケート結果を反映した研修プログラムの開発や改善	ゆるやかなネットワークづくりのための働きかけ方法の手順の確立

(3) 実施体制

1 内部関係者

調査担当：伊藤輝昭（団体理事長）

データ分析・評価：大谷一樹（団体経理担当理事）

伊藤真樹子（団体内事業評価担当）

2 外部関係者

外部評価：認定NPO法人ジャパンプラットフォーム（藤原航、瀧田真理）

6. 事業の実績

6-1 インプット

(1) 人材

主な担当者 1 名（事業実施、調査、広報等）

運営補助者 12 名（研修やイベントのサポート）

経理担当者 1 名（会計担当理事）

(2) 主な資機材

【資機材】

・人材輸送用普通車バン（研修・イベント時の資機材及び人員輸送用）

・資材倉庫（研修・イベント時に使用する資機材の補完）

・蓄電池（イベント展示・災害支援用）

(3) 経費（円）

	契約当初の計画金額	実際に投入した金額 (2025.12.29 現在)
事業費総額	12,897,000	11,991,393

(4) 自己資金（円）

契約当初の自己資金の計画金額	520,000
実際に投入した自己資金の金額と種類	520,000 他の自主事業収益
資金調達で工夫した点	特になし

6-2. 活動とアウトプットの実績

(1) 事業で介入を実施した受益者とその数

島根県益田市を中心とした島根県西部地方に居住する地域住民 5,100 名

(2) 主な活動

- ① 地域で活動している各種団体に対する防災活動への取り組みの働きかけ
- ② 地域住民の防災に関する知識及び行動判断となる基準の普及
- ③ 地域の団体間のゆるやかなネットワークの形成

(3) アウトプットの実績

2026.1.31現在

アウトプット	指標	中間評価時の 値・状態(目標)	事後評価時の 値・状態(目標)	事後評価時の 値・状態(実績)
防災活動をしている団体・個人と地域の防災対策についての意見交換	接触して意見交換した 団体数	5 団体	10 団体	33 団体
防災士及び防災にかかわる人に対してスキルアップを行うための研修会	研修会の開催回数	2 回開催	6 回開催	22 回開催
各種団体と防災について取り組んでもらうよう働きかけ	働きかけを行った団体数	12 団体	40 団体	42 団体
各種団体が開催する防災への取り組みの支援	防災に取り組み、支援を行った団体数	10 団体	20 団体	40 団体
公民館への防災の働きかけ	協力した公民館の防災研修会や防災イベントの開催箇所数	のべ 7 か所	のべ 20 か所	のべ 18 か所
地域の一般住民への研修会実施	研修会の回数 研修会の参加者数	3 回開催 のべ 150 名の参加	8 回の開催 のべ 400 名の参加	34 回の開催 のべ 868 名の参加
防災キャンプ、防災デイキャンプ、親子防災デイキャンプの開催	実施回数 参加者数	4 回開催 のべ 50 名の参加	11 回の開催 のべ 120 名の参加	30 回の開催 のべ 417 名の参加
防災マップの作成	作成マップ数	10 枚	20 枚	10 枚
小学校、保育園、各種施設での防災職員研修の実施、避難訓練の開催と講評の実施	実施団体数	のべ 10 団体	のべ 20 団体	のべ 18 団体
親子防災クラブの開催	開催回数 参加人数	1 回開催 参加人数のべ 5 名	2 回開催 参加人数のべ 15 名	2 回開催 参加人数 48 名
他団体とコラボレーションした企画の実施	実施したプロジェクト数	4PJ 開催	8PJ 開催	23PJ
FacebookやInstagramなどのSNSやウェブサイト、マスメディアなどでイベント開催時の情報掲載	SNSフォロワー数 マスメディア掲載回数	フォロワー数 700 名 マスメディア掲載 6 回	フォロワー数 3000 名 マスメディア掲載 15 回	フォロワー数 579 名 マスメディア掲載 13 回
他団体との定期的な情報交換会の開催	情報交換会の開催回数	3 回 防災関連団体 1 回 その他団体 2 回	6 回 防災関連団体 2 回 その他団体 4 回	28 回 防災関連団体 13 回 その他団体 15 回

6-3 外部との連携の実績

(1) 防災団体との連携

県内にある防災団体（日本防災士会島根県支部、ちむあそぼうさい）と地域住民への防災の普及啓発について不定期に意見交換を行い、うまくいった取り組みや方法について情報を交換している。

また、日本防災士会島根県支部や美郷町防災士会などに所属する防災士等に対するスキルアップ研修なども開催できるようになった。

(2) 先進的な取り組みとの連携

2025年5月19日にJVOAD明城氏と協議し、防災におけるネットワークの考え方について、2025年10月6日に（株）フラップゼロ松田社長と一般向けプログラム作成の考え方や実施方法についてそれぞれ知見を伺うことができた。

また、2025年5月24日にはみんなの防災倉庫普及協会益本代表理事と地域における防災拠点の整備や考え方について意見交換し、2025年11月17日には日本レスキュー協会辻本氏、並びに人と動物の共生センター鳥取県支部の松本氏とペット防災について意見交換を行い、被災地域の状況や効果的なペット避難について情報交換を行うことができた。

(3) 行政や公的機関との連携

この事業を開始してから、それまで接点のなかった益田市役所危機管理課と、防災に関してゆるやかな連携を実施できるようになり、2025年10月25日に益田市の主催する益田市総合防災訓練にペット防災部門として参加することができた。また、益田市社会福祉協議会と防災に関する連携がとれるようになり、2025年7月4日には市内社会福祉施設の関係者に対する防災研修会や、同10月4日に開催された福祉祭への避難所体験セットの出展なども行うことができた。

また、美郷町役場とは連携をとっており、美郷町防災士会に対する防災士へのスキルアップ研修や、役場が対応できないときの地域向け防災研修会の開催などを行うことができている。

(4) 教育機関との連携

島根県立益田翔陽高校の総合学科に所属する学生への防災研究に対する助言や支援、また当団体が主催するイベントへの学生のスタッフ派遣など、相互連携を行っている。

また、2026年度からは島根県立大学と共同で限界突破集落に対して、最後まで住み続けるための地域づくりを実施することとなっている。

他にも益田市立高津小学校での小学生向け防災クラブの年間開催や、津和野町立青原小学校での避難訓練支援など、当団体とのかかわりが定期化してきているところも出てきている。

7. アウトカムの分析

7-1. アウトカムの達成度

(1) 短期アウトカムの計画と実績

次表のとおり

項目	短期アウトカム	短期アウトカム	短期アウトカム
内容	①島根県西部で防災の普及啓発活動をしている団体・個人や防災が主でない団体及びその団体構成員の地域での防災活動が強化されている	②個々人の防災に対する知識・認識が高まり、災害時の対応力が向上している	③各団体・個人間で緩やかなネットワークが形成されている
指標	当団体の働きかけにより新たな防災活動を開始した団体・個人の数	研修会やイベントにおけるアンケート調査で、参加後に何か防災のために行動しようと考えた人の数	意見交換会に参加した団体の数
初期値	防災活動を始めた団体・個人の数 =0	アンケート結果で研修内容を他人に伝えようとした人 =0 自身の災害への備えをしようと考えた人 =0	参加団体 =0
事後評価時の目標	防災活動を始めた団体・個人の数 =15	アンケート結果で研修内容を他人に伝えようとした人 =200 自身の災害への備えをしようと考えた人 =70	防災普及啓発活動をしている団体 =5 団体 その他団体 =10 団体
事後評価時の実績	23 団体・個人 ■活動を新たに始めた団体・個人(7 団体・1 個人) - 中国労働金庫益田支店 - 県立益田短期大学 - 若瀬寺 - モルック浜田 - 寅虎食堂 - 本との新しい出会いを考える会 - 道の駅ゆうひパーク三隅 - 美都区見まちづくりコーディネーター ■新たな活動に取り組んだ団体(15 団体) - 松ヶ丘自主防災組織 - 美郷町役場 - すみれ保育園 - 益田市社会福祉協議会 - 国府まちづくりセンター - 長浜まちづくりセンター - 備後ジャパン浜田営業所 - みのり第二保育園 - 二美公民館 - 川登保育園 - 青原小学校 - 川戸コミュニティ協議会 - 中西公民館 - 匠見下公民館 - 周布まちづくりセンター	研修内容を他人に伝えようとした人 =247 人 自身の災害への備えをしようと考えた人 =396 人	■防災普及啓発活動をしている団体 13 団体 日本防災士会島根県支部アウトドアベース SUNPO 周布地区防災士勉強会 よしかの里 美郷町総務課 益田市危機管理課 日本レスキュー協会 人と動物の共生センター鳥取県支部 みんなの防災推進普及協会 益田市社会福祉協議会 ち〜むあそぼうさい フラップゼロ・アルファ JVOAD ■その他団体 16 団体 鳥根トヨペット益田店 寅虎食堂 よつばキッズスクール 合同会社スクラム きりん薬局(有) あるむ保険プラン 伊東歯科医院 若瀬寺 特石海蔵王団 NALU 匠見焼温泉 みのり第二保育園 どうぶつ福祉センター 中国労働金庫益田支店 備後ジャパン浜田営業所 道の駅ゆうひパーク三隅
アウトカムの達成度	目標 15 に対し 23 の団体・個人が新たな防災活動を開始しており、目標は達成できた。新たな動きは、市社協による事業の重点項目への防災の設定や防災チラシの作成、町役場における防災士研修の実施、保育園での避難時看板の設置等、多岐にわたり、温泉地での防災活動の強化に一定程度寄与できたと考えている。地域の個人や団体の視点で研修をできる団体ができたことで、より身近に防災を意識するようになっていたのではないかと。コロナ禍が明けて何かしらないといけなげ何をすべきか悩んでいた団体にとって、パッケージで研修を展開できる当団体はちょうどよかったのではないかと。座学だけでなく、実際に避難所設営体験やシミュレーション、イメージトレーニングなど、自分事にするための研修プログラムを開発してきており、そこが防災に対するイメージを変え、とっつきやすくなったのではないかと。	研修内容を他人に伝えようとした人は目標 200 人に対して 247 人、自身の災害への備えをしようと考えた人が 70 人に対し 396 人となり、目標は達成している。補足の抽出ヒアリングでも、家族や職場、団体内へ研修内容を伝える具体的な動きや、災害への備えに対する意識・行動変化(備蓄品準備、応急ポーチ準備、ピブス準備等)を確認することができ、災害時の対応力の向上に一定程度つながったと考えている。地域の実情や参加者に応じて研修等の内容を変えていたため、より自分事としてとらえられたのではないかと。行政がすべてしてくれるというイメージが無くなった結果、自身での備えや情報を共有して地域で災害対策をしていく重要性を認識してもらったのではないかと。また、災害が特別なことではなく、日常生活の先に存在するものであるという認識をしてもらったことから、イメージがしやすくなり、備えやすくなったと考える。	意見交換会に参加した団体は、防災普及啓発活動をしている団体 5 団体に対して 13 団体、その他団体 10 団体に対し 16 団体で、目標は達成できた。当初、ネットワーク化のメリットが見えにくかったが、顔の見える関係になっていけば助けをもらったり助けてあげたりしやすくなるということ意識してもらえようになったことで、意見交換した団体内やその構成員にも防災の意識が持ってもらえつつあると感じる。また、活動を続けていく中でネームバリューが出てきており、とりあえず話を聞いてもらえる機会が増えた。その結果、主体的には無理でも何らかの形で参加や支援することは可能という意識が出てきている。今回ゆるやかなネットワークができたことで、2025 年 5 月には益田市内で民間主導初の防災フェスタが開催でき、益田市と周辺部で防災活動をしている団体・企業等を一般に広く周知できる機会を持つことができた。補正ヒアリングでも、今回のネットワークの中で作成できた「チームますだ防災ブック」(防災フェスタ参加団体等の活動、連絡先など掲載)等の成果物を評価する声や、こうしたつながりを契機に、今後、民間同士のネットワークによる被災地へのキッチンカー派遣等の意欲の声も寄せられており、ネットワーク形成の意義があったと考えている。
評価結果の活用	事業終了後も継続する新たな防災活動を始める団体への働きかけ方法の確立	アンケート結果を反映した研修プログラムの開発や改善	ゆるやかなネットワークづくりのための働きかけ方法の手順の確立

(2) アウトカム達成度についての評価

今回当事業で設定したアウトカムはいずれも目標値を達成した。

当初想定していなかったが、実はこの3つのアウトカムがそれぞれ絡み合っており、その結果1件達成すると他のものも同時に達成できていることが多く、アウトカムの全てが相互に影響しあって達成することができた。

緩やかなネットワークづくりは、今後も引き続き動きかけていくことで、つながった多くの事業者がともにwin-winとなる関係を目指していく。

■アウトカム1について

防災活動について働きかけを行った各種団体へのヒアリングからは、防災は難しいものではなく、できることからやればいいのだということや、楽しくやってもいいのだとわかって安心したといった、防災への意識が変わったという意見を多くもらった。

例えば、国府まちづくりセンターでは、それまでの座学から体験型の防災教室に変えることで防災に興味を持つ人が増え、防災を自分事として考えられる人が増えた。



ペット防災研修会の一コマ

その結果として、普段開講している料理講座などでも災害時の調理法の一つであるポリ袋クッキングが取り入れられた。それから公民館祭りなどでも消火器体験や避難所設営体験などが組み込まれるようになり、地域住民の防災力の向上につながっている。また、当団体が主催する防災フェスティバルをきっかけに、自分たちの活動がどのように防災に役立つのかについて考えるきっかけになり、通常からどこかに防災を意識しながら仕事をするようになったという声も出てきている。

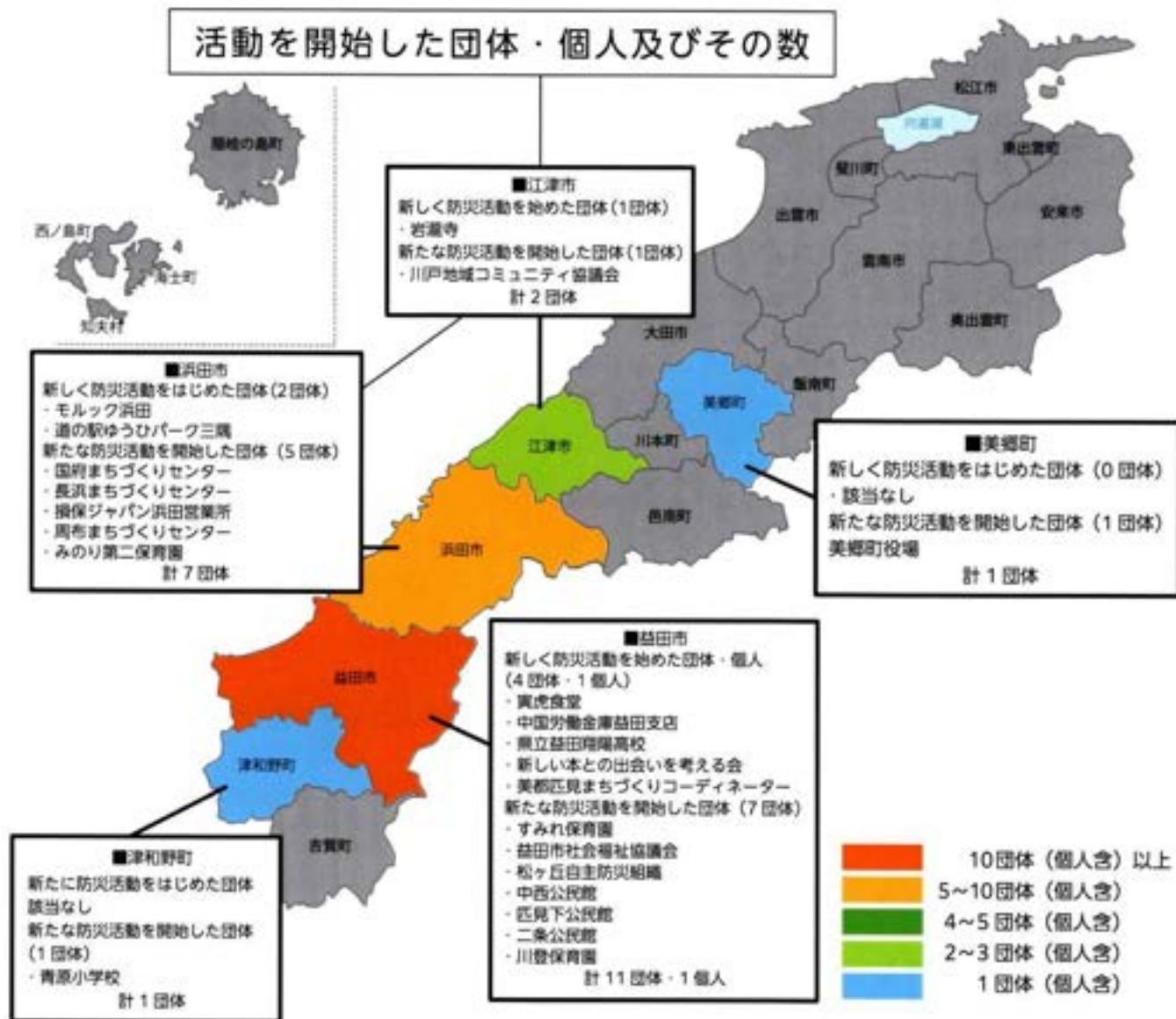
例えば、きりん薬局では、防災フェスティバルに参加したことにより、災害時に流通が止まったときにどうするかを考えるようになり、薬の備蓄を増やすようになった。きりん薬局からの働きかけにより、複数の薬局が相互に在庫が重ならないように調整しながら備蓄を増やす動きがでてきており、災害時に速やかに対応ができる体制を構築しつつある。

また、中国労働金庫益田支店では、防災フェスティバル後に、来店者にいざというときに備えてもらうための防災展示がしたいということで、現在支店の一角で非常用持ち出し袋の展示を行っている。

ちなみに、当該事業を進めていく中で当団体の認知が進み、当団体に支援を受けて防災活動を再開しようとする自主防災組織や、新たに防災団体を作って活動をしたいので支援してほしいといった動きも出てきた。

一例としては、益田市の松ヶ丘自主防災会は活動を休止していたが、活動を再開するためにどのような仕掛けをすればいいかを話し合い、防災食に絡めた地域役員向けの研修会を行い、防災について関心を向けてもらうことができた。また、津和野町防災士会の立ち上げでは、参加者の一部と情報交換を行って手続きや立ち上げ後の活動内容について助言を行っている。

活動を開始した団体・個人及びその数



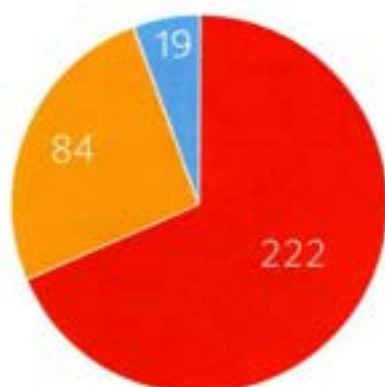
■アウトカム 2 について

ヒアリングの結果等から、一般向け研修会や防災ディキャンプなどに参加した人達が、防災は特別なことではなく、普段の生活の延長線上にあり、いつ自分の身に起きても不思議ではないこと、そして座学だけでなく、避難所設営演習など実際に身体を動かして行う演習や紙上で非常用持ち出し袋を作成するイメージトレーニングなど、災害が起きた時に備えた具体的な準備や行動、演習といったわかりやすい内容が功を奏して周りの人に防災について伝えることができたのではないかと思います。

短期アウトカム②

研修に参加し、アンケートに協力してくれた人の母数 = 459 名

周りの人に伝えるか



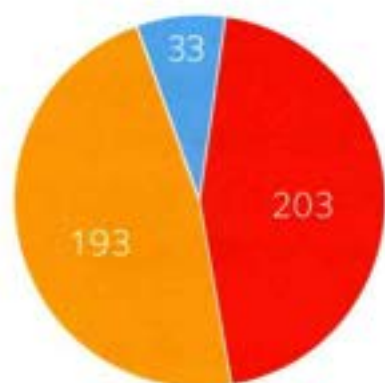
■ 周りの人に伝える ■ 周りに伝えると思う ■ 周りには伝えない

研修受講後に、聞いた内容を自分の周囲に伝えるかとの問いに対して、247 名の方が周囲に話す、または話すと思うと回答し、実際に参加した人の周囲の人から話を聞いたというフィードバックもされている。

短期アウトカム②

研修に参加し、アンケートに協力してくれた人の母数 = 459 名

研修後の自分の行動の変化（備えなど）



■ 研修後の行動は変わる ■ 研修後の行動は変わるかもしれない ■ 研修後の行動は変わらない

研修受講後に、備えなど自分の行動に変化が出るかという問いに対しては、備えなどをするという行動の変化がある、または変わるかもしれないと回答した人は 396 名となった。

参加者が周りの人に伝えた結果、伝えられた人がまた周りの人に話をすると、玉突きのように広がっていき、地域全体の防災意識が向上した例が出てきた。

例えば、益田市の匹見下地区は限界突破集落が多数あり、防災に取り組もうという意識は比較的低かった。ところが、公民館研修として、座学で自分の身を守ることをテーマにした防災研修会を実施したところ、具体的にどのような取組をしたらよいかという話が研修後に参加者たちから出され、二回目は地域の「危険な場所」「安全な場所」「役に立つもの」の洗い出しを行うこととなった。地域が可視化されたことにより、どのようにすれば自分たちの安全が確保されるのかや助けてもらうためにはどうするのかといった意見が出てきて、2026年度には最後まで地域に住み続けるためにはどのようにすればいいかというテーマで、防災を絡めた地域対策を島根県立大学や損保ジャパン及び地元の地方自治組織と共同で行うこととなっている。



地域防災研修会の一コマ

■アウトカム 3

地域での緩やかなネットワーク作りという点では、防災活動が主ではない団体同士もつなぐことで相互にメリットのある関係を構築しながら、いざというときには迅速に活動できる土壌を形成しつつある。

例として、特産品販売を行っている持石海陽王国から、自社の災害対策だけではなく、防災物品、特に地域で作成している防災食を販売して、おみやげとしての防災や普段使いの防災を来店者にも伝えたいという相談があり、地域で防災食としてのパン缶を作成している社会福祉法人よしかの里と繋ぐことができた。また、災害時に防災活動拠点となる道の駅ゆうひパーク三隅からも同様の相談があり、やはりよしかの里と繋ぎ、少しずつではあるが緩やかなネットワークづくりが進んでいる。

また、地域での活動が広がるにしたがって当団体の知名度が上がり、市町など行政機関との連携もできるようになってきた。新年度には浜田市や益田市でペット防災研修会や避難訓練などを共同で実施する計画となっている。

そして、地域の事業者を巻き込んだ防災フェスティバルについては継続して開催し、地域の事業者同士をつなげて緩やかなネットワーク作りを継続していく。

7-2. 波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

当団体の地域への介入により、地域にある自主防災組織が活動のやり方を、それまでの座学一辺倒から、地域住民によりわかりやすい内容に変えたり、地域団体と防災士の連携が発生してより身近な防災研修ができるようになったり、当団体が関与しないところでの防災意識の向上や地域内での防災活動の連携も起きているという話を聞いている。

また、対象は島根県西部地域だったが、口コミが飛び火して島根県東部地域の一部でも活動を行うことができ、全県を対象とした活動が今後期待できる。

想定外の出来事としては、防災活動に興味のある学生たちが当団体のイベントに支援スタッフとして参加し、その後独自に地域の防災活動へのかかわりを開始する人や、自分の進路選択で DMAT や災害復旧に当たれる職業を選ぶような人が出てきている。

7-3. 出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果

(1) 助成期間中の出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の達成状況について

1 出口戦略の達成状況

現在実施している資金力の強化対策により、賛助会員が増加（1 団体、2 個人）、クラウドファンディングの利用による支援金の獲得も得た。また、中国ろうきん NPO 寄付システムによる寄付金も 2024 年度は獲得した。

休眠預金事業実施に集中した結果、本来の資金力強化が後回しになっているため、今後は主催事業の回数や参加費のアップ、事業に即した補助金や助成金の確保、マンスリー会員の新設、youtube など SNS を利用したコンテンツの収益化、国や県、市町のような行政機関などからの防災に関する事業の受託などについて取り組んでいく。

個人に向けた防災力の強化という点では、その地域に応じた地域住民の防災への備えや行動などを啓発してきたことで、防災を我が事と捉え、自分で備えを行うきっかけづくりができてきたので、最終的に防災もその地域の文化の一つであることが当たり前の状態にまで持っていきたい。

また、さまざまな団体に防災活動に参加してもらうことで、自団体も活動の内容のどこかに防災活動があることに気づいてもらい、自団体の得手を知り、他団体と得手を組み合わせた関係づくりを進めていくステージに入っている。

2 出口戦略の実現に最も影響を与えた要因

事業展開の拡大の面では、対象者の漠然としている防災に対するニーズをしっかりと聞き取り、そのニーズに沿った事業展開を行ったことで、対象者がより具体的なイメージを持つことができるようになって、動きが生まれてきたと考えている。アンケートでは普段の疑問や不安に関する自由記述がかなりあって、その内容からも防災が自分のことになってきていることを読み取ることができる。

また、無理をしなかったこともよかったのではないかと考えている。さまざまな団体への働きかけでは、必ずしも好意的なものばかりではなかったが、無理せずに興味を持ってくれたところと活動を行ったことで信用ができ、さまざまな意見交換を行うことができた。その結果、地域での活動やイベントに参加してくれるところも出てきて、より具体的な地域や団体での防災活動に広がってきている。

(2) 助成終了後の事業の実施見込みについて

①助成終了後の事業規模の見込み：助成開始前と比べ、事業規模は拡大した。助成時と比べ、事業規模はほぼ同程度を維持したい。

②助成終了後の活動内容の見込み：助成時と比べ、活動内容を一部変更する。活動内容を変更した理由は何かより地域や住民に密着した課題を解決する必要性が生じており、現状でそれを追加するには運営体制が整わないため、活動を一部変更する計画である。

③資金調達状況

現時点では会費収入（正会員・賛助会員）、寄附（クラウドファンディングや直接の寄付、中国ろうきん NPO 寄付システム等）により、通常業務を実施できる状況にはあるが、さらなる安定化を目指して、主催事業の回数増や参加者の単価アップ、賛助会員の増加、事業に即した補助金や助成金の確保、更なるクラウドファンディングの利用などを実施する。

④人材確保状況

活動を継続していく上で、有償ボランティアや連携している団体の参加により、人材は事業実施に必要な一定数を確保できている。また、当団体のさまざまな活動に参加して育ってきた子どもたちが徐々に研修会やイベント等で戦力として数えられるようになってきており、休日の活動については複数個所で同時開催が出来る状況にまでなってきている。

7-4. 事業概要

事業の効率性を考えるうえで、主要な購入物品の利用状況やその効果を中心に検討を行った。

今回の事業で導入した機材は倉庫及び普通貨物車がある。

倉庫を導入したことで、あちこちに分割して収納していたイベント等の資機材を一か所にまとめることができるようになり、準備・片付けの時間が短縮した。

また、普通貨物車を導入したことで、これまで「分けて運ぶしかなかった」資機材と人員を、同時にまとめて搬入できるようになり、現場への往復回数が減ったことで、移動に費やす時間が短縮され、到着後の作業により多くのリソースを振り向けられるようになった。その結果、現場対応の立ち上げが早くなり、活動全体の段取りと効率が改善した。

また、資機材及び人材輸送力の向上により遠方の研修会や体験会も受けられるようになり、同一日に異なるイベントを受けることができるようになって、受講者数も上昇している。

項目	導入前	導入後	備考
往復回数	3 往復	1 往復	資機材を2往復で搬入し、1往復で人員を輸送していた
移動時間	4	1	※導入後を1として考えた場合
燃料費	143 円/回	113 円/回	導入したバンがディーゼルのため
活動開始までの準備時間	3.5 時間	1.2 時間	資機材・人員輸送及びその準備時間含む
イベント参加回数	1 回/日	2 回/日	イベント内容が異なりそれぞれに別の資機材が必要な場合

※参考：車両導入前後の避難所設営訓練の状況

避難所設営訓練の開催状況

	開催回数	参加者	平均参加者数
2023 年度	5	74	14.80
2024 年度	14	538	38.43
2025 年度	14	1052	75.14

※避難所用設営セット1組で5名対応。倉庫、車両導入前は最大3組だったため、一度に15名しか対応できなかったが、倉庫・車両導入後は一度に12組まで対応できるようになったので、60人が同時参加できるようになった。その結果、主催者も人員募集に幅が持てるようになり、参加者の増加にもつながっている。

8. 成功要因・課題

各団体への防災の働きかけによって、防災研修会などの開催回数が増え、防災を自分事として考えられるようになり、防災フェスティバルへも出展してもらえるなど、緩やかなネットワークを築くことができていることから、この3つのテーマが絡み合うことで想定以上の効果を生み出したと考えている。

ヒアリングやアンケート結果を見ると、昨今続く災害のこともあって、防災について我が事としてとらえる団体や人は潜在的にかなりいたが、何から取り組んだらいいのか、どのようにすればいいかなど、防災のことを相談できるところが知られていなかったことで、その先に進めないという状況にあったと考えられる。

この事業開始にあたり、当団体はまず相手の意向を把握し、それに沿った防災のメニュー提示を行うことを意識していたが、その結果、ちょっとしたことでも声をかけてよいと思ってもらえたことが成功要因の一つになったのではないかと考える。

また、地域の実情に沿って開催した防災研修会等を受講した参加者の口コミや評判により、地域向けや一般向けの防災研修会が増え、さらに参加者が増え、その後実際に備える人や地域ぐるみで取り組むところなどが複数出てきており、この事業を通じた結果、確実に地域や個人の防災力は上がっていると考えることができる。

課題としては、各地域で地域と小学校との連携活動といった事業で毎週のように何かイベントが作られてしまい、事業後半では小学生向けの防災キャンプや防災マップ作りで非常に苦戦した。また、そういったイベントに公民館や地域自治組織のリソースも使われてしまって、事業前半で実施していた防災関係の活動が事業後半ではあまりできなくなってしまった。また、担当する小中学校の教職員が防災についてどの程度意識を持っているのかによって、同じ学校の活動でもかなり違いが生じてしまった。

今後は比較的地域連携の少ない中学生、高校生、そして就学前児童の親子向けに地域団体を巻き込んだ啓発活動を実施していくことで、地域防災力の強化について引き続き模索していく。

また、働きかけを行った42団体のうち好意的なアクションを返してくれた団体はほぼ半数程度であり、残りの5割がなぜ取り組みたいと思わなかったのかという部分の解明が今後必要になると考える。

9. 結論

9-1 社会的インパクト評価の構成要素別自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1) 課題やニーズの適切性				○	
(2) 事業設計の整合性				○	
(3) 実施状況の適切性			○		
(4) 事業成果の達成度				○	

9-2. 自己評価の判断根拠について

【1 課題やニーズの適切性】

地域における防災に対しては、優先度の高低はあるにしても必要とされていることは、ヒアリングやアンケートから見て取ることができる。防災活動をしていなかった団体に対する働きかけが、その団体内での防災に対する優先度を上げることができたと考えられるので、課題やニーズについては適切だったと評価する。

【2 事業設計の整合性】

短期アウトカムで設定した「各団体への防災活動実施の働きかけ」「地域住民の防災力強化」「地域団体による緩やかなネットワークづくり」はいずれも密接に関係しており、各団体が防災活動に取り組んでくれて、その中の研修会で団体構成員や地域住民向けの研修・演習を実施、また、防災活動を始めた団体同士がつながることによってゆるやかなネットワークが構成されてきたと評価しており、想定した水準にある。

【3 事業実施の適切性】

事業実施に当たっては常勤職員1名を中心に、主に有償ボランティアを投入しての活動となったが、働きかけにより実施することになった平日開催の研修会やイベント等への対応は常勤職員1名での実施となったことで、複数の依頼をうまく受けることができなかった。また、事業当初はしっかりと連携を行える団体がなかったが、事業を進めていくうちに美郷町役場や益田市社会福祉協議会、日本防災士会島根県支部などといった団体と連携をとり、事業ができるようになった。事業開始後に能登半島地震という大きなきっかけが生じ、働きかけた相手には「そのうち自分にも起こること」としてとらえてもらえることになったのではないかと考える。

ただ、防災マップの作成数のようにアウトプットの中にはうまく達成できなかったものもあり、全体としては想定した水準にあるが一部には改善点がある。

【4 事業成果の達成度】

事後評価によるヒアリングやアンケートの結果からは、地域や団体の防災意識に対する変化は自分で自分のことについて取り組む方向への変化が見られ、実際に備えや対策を行うようになってきていることから当初目的としていた短期アウトカムの強化はあったと評価でき、総合的には想定した水準にある。

10. 本事業で取り扱った活動を発展させるための提言

防災力の強化に関するニーズは日本全国どの地域も潜在的に必ずあると考えられる。

地域の団体や個人向けの防災に関する活動はまだまだ始まったばかりであり、当団体は引き続き地域の防災活動に主体的に関与していきたい。

また、各個人や各地域特有の対策しなければならない防災の課題も存在していることから、地域全体に向けた防災力の強化とともに、それぞれが抱えている特有の問題に対して対策を行い、より安全に過ごせる環境を構築していくことが大切であると考えている。

広域に活動を展開するためには、多くの人と一緒に活動を行っていく必要があり、企業、公民館、地域自主組織に加えて、高校生や大学生といった若い人たちや他地域の人との交流も行い、発災時・発災後を通して住み慣れた地域、または避難が必要な場合には避難先で生活の質を落とさずに住める環境や知識を備えられるような活動をしていきたい。

11. 事業からの学び・知見・教訓

前述したが、思った以上に潜在的な防災に関するニーズは存在していることが分かった。防災に関する研修会や講演会は非常にアカデミックなものが多く、普遍的ではあるが地域の実情が反映されていないことから、その地域に住んでいる人が我が事にできていないという現状があるのではないかと考える。

また、一度だけでなく声をかけ続けることも必要で、ある程度継続して顔見せすることで最初の方は事業につながるということが実感として持っている。

休眠預金活用事業の特徴である社会的インパクト評価では、事業開始後あまりたたないうちに中間評価がやってきたため、信頼関係を醸成する前にヒアリングやアンケートを行わなければいけなかったことはかなり厳しかったが、ヒアリングやアンケートを行うことで相手の考え方を知ることができ、その後の事業に反映できたことはよかった。

研修等の事後アンケートにはさまざまな意見が寄せられたが、その回答は非常に前向きなものが多く、「参加者にわかりやすい防災」についてのニーズはかなり大きいのではないだろうか。

また、活動を行うことで知名度や露出が増え、行政機関等の公的機関からの信用が醸成され、少しずつ連携した活動が行えるようになってきたことから、今後は災害への備えが必要だが情報の届きにくい人たちに対しての、より細かな活動ができるのではないかとと思う。

資金分配団体が伴走支援してくれたおかげで、活動の内容について客観的に見直すことができ、ちょっとしたことでも相談にのってもらえたことは非常に助かった。

休眠預金は予算規模が非常に大きく、当団体のような零細 NPO では書類作成などで非常に厳しい部分もあったが、制限はあるにしても、事業の内容に即していれば活動資金を心配せずに取り組むことができた結果、思った以上の成果を得ることができたのではないかと考える。

